

財務諸表に対する注記

平成30年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
備品・定率法によっている。
リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	9,995,000	0	9,995,000	0
普通預金	5,000	10,000,000	10,005,000	0
定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
小 計	10,000,000	20,000,000	20,000,000	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,149,944	906,212	0	18,056,156
小 計	17,149,944	906,212	0	18,056,156
合 計	27,149,944	20,906,212	20,000,000	28,056,156

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小 計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	18,056,156	0	0	18,056,156
小 計	18,056,156	0	0	18,056,156
合 計	28,056,156	10,000,000	0	18,056,156

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
備品	16,311,260	12,134,191	4,177,069
リース資産	5,355,000	5,087,250	267,750
合 計	21,666,260	17,221,441	4,444,819

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	72,037,613	0	72,037,613
合 計	72,037,613	0	72,037,613

6 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
 - ①所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産
公益法人会計システムである。